

200901024A

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業

高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織のあり方
と見守り基準に関する研究

—平成21年度継続調査(2年目)報告—

平成21年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 津村智恵子

平成22（2010）年3月

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業

高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織のあり方
と見守り基準に関する研究

—平成21年度継続調査(2年目)報告—

平成21年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 津村智恵子

平成22（2010）年3月

目	次	1
はしがき	2	
研究組織、経費	3	

I. 総括研究報告

高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究(継続2年目,調査報告) 主任研究者 津村智恵子	1
研究目的、方法、倫理的配慮	4
第1章 調査地区の概要	6
第2章 住民ボランティア用見守りチェックシート(案)の試行	11
第3章 見守り組織の研修、グループインタビュー調査結果	32
第4章 まとめ・提言	49
(別添資料) 1. 2009年度見守りチェックシート(案)	59
2. 見守りチェックシート(修正版)	61

II. 分担研究報告

1. 泉南市の高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究(大阪府泉南市継続2年目の調査報告)
分担研究者 河野あゆみ
2. 羽曳野市の高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究(大阪府羽曳野市継続2年目の調査報告)
分担研究者 和泉京子
3. 堺市西区の高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究(大阪府堺市西区継続2年目の調査報告)
分担研究者 白井キミカ
4. 堺市南区の高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究(大阪府堺市南区継続2年目の調査報告)
協力研究者 川井太加子, 山本美輪, 前原なおみ
5. 神戸市東灘区の高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究(神戸市東灘区継続2年目の調査報告)
分担研究者 棚田聖子
6. 神戸市須磨区の高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究(神戸市須磨区継続2年目の調査報告)
分担研究者 大井美紀, 鍛治葉子
7. 福井県勝山市〇〇地区高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究(福井県勝山市継続2年目の調査報告)
協力研究者 金谷志子
8. 高知県芸西村の高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究(高知県芸西村継続2年目の調査報告)
分担研究者 鍛治葉子, 大井美紀
9. 高知県大豊町の高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究(高知県大豊町継続2年目の調査報告)
分担研究者 上村聰子
10. 高齢者見守り組織の先進的取組み地域視察報告
11. 大阪府のIT見守りを入れた孤立死防止をめざすモデル活動報告

はしがき

人口構造および世帯構成の将来推計より、わが国の超高齢化は一層進み、近隣間での人々のつながりが希薄になり、お互いの生活に無関心な生活スタイルが定着しつつある。特に、経済基盤が脆弱な家族や、一人暮らし高齢者、高齢夫婦のみ世帯の高齢者が病気や怪我、災害などの危機的状態に陥ったときに誰にも助けを求めることができず心中・介護殺人など、悲惨な状況で孤独死を迎えることが、新聞テレビで報道され社会問題化している。このような孤独死の背景には、高齢者のセルフ・ネグレクト(自己放任、以降省略)の可能性が高く、セルフ・ネグレクト状態の中・高年齢者等の孤独死は、今後増え続けることが予測される。

高齢者のセルフ・ネグレクトの問題については、正常な判断能力を持つ者の自由意志に基づく行為の結果は、個人の選択の問題であり、法的介入や医療保健福祉の専門家の介入対象にならないという考え方がある。その一方で、セルフ・ネグレクトは個人がコントロールできず、周囲の状況によって起こる結果であり、安全や健康を脅かしている場合、専門家が介入を行うべき問題であるという考え方もある。人権意識の低いわが国の状況をふまえると、人権を守る観点からもセルフ・ネグレクトは見逃すことができない問題である。また、セルフ・ネグレクトに関する最新の文献レビューでは、高齢者の認知機能障害と抑うつがセルフ・ネグレクトの二大要因であり、高齢者のセルフ・ネグレクト状態は死亡の危険性が著しく高いことを示唆し、セルフ・ネグレクトの見守りによる早期発見・早期介入支援が必要な状態であることを明確に指摘している。しかし、セルフ・ネグレクトはわが国の虐待防止法では未だ定義されてない。

平成18年「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」施行後、厚生労働省は全国市町村に地域見守り組織構築の重要性を指摘したが、平成20年度全国市町村の住民等からなる早期発見・見守り組織構築への取組みは62.1%、前年16.8%に比べ急速に増えてきてはいる。しかし、孤独死の主原因となるセルフ・ネグレクト状態の中・高年齢者の早期発見、見守り組織に関する実証研究は、国内及び海外の文献資料などでも希少な取り組みである。

本研究の目的は、セルフ・ネグレクト状態等の高齢者の早期把握のため求められている都市や僻地の地域見守り組織について、見守り専任職員の雇用の有無による活動の違いと課題を明らかにし、それぞれの地域に適したセルフ・ネグレクトの早期発見・見守り組織や地域包括支援センター等との連携のあり方を考えることにある。

継続2年目(平成21年度)の研究目的は、1年目の調査をふまえ住民ボランティアが用いる見守り基準を作成、これを用いて調査対象地区内の見守り組織構成員等に研修を実施した後、6ヵ月後に個別・グループインタビュー等を行い見守り組織の活動内容・方法の変化を調査。又、見守り組織のモデルとなる全国3ヵ所の先進的見守り組織を視察し、見守り組織のあり方、見守り判断基準作成の参考にすることである。

本報告書は、市町村および地域包括支援センターが担うセルフ・ネグレクト状態等の高齢者の早期発見・早期把握のための基礎資料として役立つものと考える。

平成 22年 3月 吉日
主担研究者・分担研究者

研究組織

研究代表者 : 津村智恵子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 学部長)
分担研究者 : 河野あゆみ (大阪市立大学医学部看護学研究科 教授)
和泉京子 (大阪府立大学看護学部看護学研究科 准教授)
臼井キミカ (大阪市立大学医学部看護学研究科 教授)
大井美紀 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 准教授)
榎田聖子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)
鍛治葉子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)
前原なおみ (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)
上村聰子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助手)
金谷志子 (大阪市立大学医学部看護学科 講師)
川井太加子 (桃山学院大学社会福祉学部社会福祉学科 准教授)
山本美輪 (明治国際医療大学 講師)

研究協力者 : 佐瀬美恵子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 准教授)
藤田俱子 (大阪市立大学大学院看護学研究科 特任講師)
大川聰子 (大阪府立大学看護学部看護学科 助教)
岡本和久 (神戸市灘区保健福祉部保護課 主査)
寺内謙元 (大阪府県健康福祉部高齢介護室介護支援課在宅支援グループ)
杉山美雪 (特別養護老人ホーム六尾の郷コミュニティソーシャルワーカー)
清本好美 (泉南市地域包括支援センター六尾の郷管理者・介護支援専門員)
尾久聖子 (羽曳野市保健福祉部後年介護課 保健師)
野上伸一 (羽曳野市保健福祉部後年介護課 社会福祉士)
吉田豊子 (悲田院在宅介護支援センター ケアマネジャー)
上村啓子 (堺市西地区地域包括支援センター 所長 保健師)
山田真紀子 (堺市西地区地域包括支援センター 社会福祉士)
田中美智 (堺市西地区地域包括支援センター 社会福祉士)
渡辺隆一 (堺市西地区地域包括支援センター 社会福祉士)
小尾智恵子 (堺市南地区区役所地域福祉課 課長)
下熊京子 (堺市南区地域包括支援センター 所長)
山崎知子 (堺市南区地域包括支援センター 社会福祉士)
淡路深雪 (堺市南区地域包括支援センター 社会福祉士)
櫻井陽子 (福井県勝山市地域包括支援センター主任 保健師)
梅林由紀 (は～とらんど甲南あんしんすこやかセンター 主任)
上甲千恵子 (は～とらんど甲南あんしんすこやかセンター 見守り推進員)
植田昌美 (神鋼アライワ岡本あんしんすこやかセンター 看護師)
小林あゆみ (神鋼アライワ岡本かんしんすこやかセンター 見守り推進員)
大野真喜恵 (神戸市須磨区保健福祉部あんしんすこやか係 保健師)
萩原 哲 (神戸市須磨区保健福祉部健康福祉課 課長)
和田昌子 (高知県芸西村地域包括支援センター管理者 保健師)
村岡 節 (高知県大豊町地域包括支援センター管理者 保健師)
前田小百合 (三重県志摩市ふくし総合支援室 社会福祉士)
原田恵美子 (羽曳野市羽曳が丘元民生委員地区長)
西田政弘 (羽曳野市羽曳が丘E&L創始者)
清水洋一 (室蘭市役所保健福祉部介護福祉課 課長)
小西礼子 (室蘭市役所保健福祉部介護福祉課 認定予防担当主幹)

研究経費 : 平成21年度(継続2年目) 3,890,000円

研究目的

- 1) 住民ボランティア用の見守り基準(案)の作成と調査対象地区での試行と修正。
- 2) 調査対象地区内の見守り組織構成員等に研修を実施し、個別・グループインタビューを行い見守組織の活動内容・方法の変化を調査。
- 3) 見守りボランティアに対し研修を行い、見守り組織研修プログラム(案)作成を試みる。
- 4) 全国の先進的見守り組織視察(3カ所)、見守り組織のあり方、見守り判断基準作成の参考にする。

研究方法（継続2年目）

本年度の研究目的1)～3)に添って、調査の方法・内容、対象などについて述べる。

1) 住民ボランティア用の見守り基準(案)の作成と試行、回収と量的分析

前年度から引き続き協力を得ている各地区の見守り組織メンバーに見守りの必要性についての研修と併せ、本年度当初に作成した見守りチェックシート(案)(p59：別添資料1)の使い方等を説明し、その後配布。この研修及び説明会の後、6ヶ月経過前後に使用を確認し、回収できた見守りチェックシート(案)は6市町村8組織334部。

分析は、見守りチェックシートの項目を地域別及び見守り専門職の有無別で比較・検討を行い、チェックシート内容については、統計ソフトSPSS Ver.15を用い探索的因子分析及び、因子構造の確認のための確認的因子分析を行った。

2) 住民見守り組織の活動の実際、主に質的分析

前年度から引き続き協力を得ている各地区の見守り組織メンバー及び、関係する保健医療福祉職従事者を対象に、ほぼ同一内容の研修を平成21年6月～平成21年12月の期間に実施。この研修の参加者の内、前年度から引き続き協力を得ている6市町村8組織の見守り組織メンバー272人について、グループ又は個別インタビューを実施。同意の得られた対象者について逐語録を作成。同意が得られていたが録音した音声が聞き取りにくい場合等については、書記メモ・議事録をもとに発言内容をまとめた。逐語録データは、テキストマイニングツールであるText Mining Studio3.1(数理システム)により分析を行なった。

3) 見守り組織研修プログラム(案)作成

研修は、第1回目は「高齢者虐待はなぜ起きるのか、近隣見守り組織は今なぜ必要なのか、見守りチェックシートはなぜ必要か等」、見守りチェックシート(案)の使い方等の説明を含め実施。

・研修時間：2時間程度をめやすに見守り組織メンバーの集まる昼又は夜間に実施。

・研修プログラム

(1)講演：50～60分程度「高齢者介護と虐待問題・対処」などについて専門家の話

(2)DVD鑑賞：15分『介護殺人、防げなかった親子心中』を鑑賞

(3)グループワーク：DVD鑑賞後、グループワークで次の2点を話合う。また、話合った内容を発表し、相互の意見交換を行っている。

a. K被告(DVDでの提示事例)が周囲に助けを求められなかつたのはなぜか

b. K被告(同上)が、自分たちの隣人であつたらどう対応できるか

(研修内容と方法の詳細についてはp33、表1を参照)

・研修プログラムの分析

前年度から引き続き協力を得ている 6 市町村 8 組織の見守り組織メンバー272 人について、前述(3)のグループ又は個別インタビュー実施の際、一緒に今回の研修プログラムへの意見等を聞き、同意が得られ逐語録データは、テキストマイニングツールである Text Mining Studio3.1(数理システム)により分析を行なった。

また、見守りチェックシート(案)回収後、集計結果を各地区の見守り組織に報告。その際、第 2 回目の研修依頼を受け一部市町で実施。

4) 先進的見守り組織の視察

インターネットで全国市町村のうち、高齢者見守り組織活動が活発に行われている市町を検索、本年度は三重県志摩市、大阪府羽曳野市、北海道室蘭市の視察の成果を掲載。また、本研究の代表者及び分担者等が主催する大阪高齢者虐待研究会で「見守り訪問拒否の孤立高齢者への IT による見守り」を紹介し、反響があつたのでここに掲載。

今回の研究目的 1)～3)に添う調査対象から、本年中途に調査継続不可能であることが判明した見守り地区、見守り組織を本研究の対象から除外した。削除対象は1市1町、減員数 119 人。政令市地域枠で継続調査を予定していた大阪市区内の地区の場合、担当課長及び地域包括主任等の転勤により 2 地区 86 人。また、同じく、過疎・限界集落枠で調査を予定していた高知県大豊町の場合、12 限界集落の見守り組織メンバー33 人への調査は高齢化率 80%、深刻な過疎化のため、住民による見守りから撤退することになった。そこで、本年は大豊町の見守り組織の IT 化導入がもたらした、その成果を『分担研究者報告 No. 9』として掲載することにした。

倫理的配慮

作成した 3 年間の研究計画書は平成 20 年 5 月に甲南女子大学倫理審査委員会に提出し、承認を得ている。対象者の個人情報の遺漏がないよう調査対象市町の個人情報保護条例を尊守、現地関係専門職及び所属長等の了解を取り、対象の見守り組織代表者、インタビュー対象者等にも同様の配慮・手続きをした上でアンケート調査及び、インタビュー調査を実施した。両調査とも、調査票や逐語録データは作業終了までは鍵戸棚に保管している。インタビューデータは個人が特定できないよう実施後速やかに音声言語を文字・記号化し処理した。その後、分析作業終了まで鍵戸棚に厳重に保管し、両調査のデータはともに本研究終了後直ちに焼却している。

第1章 調査地区の概要

1. 政令指定都市の調査地区と高齢者見守り活動

1) 神戸市の調査地区と高齢者見守り活動

市町・地区名	神戸市東灘区	神戸市須磨区
地域概要	<p>海と山に囲まれ、区の中央を川が流れ景観豊かな街で震災後は若い世代を中心新たにマンション群が建設され人口は増加傾向にある。大学や美術館など文化・教育施設も多く、文化・教育環境に恵まれている。また、日本有数の酒どころを有し、情緒あふれる町並みも見所である。その他、調査2地区は区の中央部に位置し、だんじり祭りの古い伝統文化に加え、災害復興住宅、学生街、高級マンションなど集合住宅が多く交通の便もよい。</p> <p>面積は、約30.36㎢で神戸市の約5.5%を占め、人口は、神戸市の13.6%を占める。調査対象地区は高齢化率14.2%、14.36%の2地区である。</p>	<p>神戸市の中西部に位置し、南側の古くからある市街地と北側の大規模なニュータウンと構成された閑静な住宅地である。文化・教育施設にも恵まれているが、毎夏、多くの観光客で賑わう「須磨ビーチ」や明石海峡大橋が一望できる須磨の山々「須磨アルプス」などの自然に恵まれ、近年はブームの「源氏物語」ゆかりの地としても注目されている。面積は、約30㎢で、神戸市の約5.4%を占め、人口は神戸市の約11%を占める。調査対象は高齢化率22.2、22.3、31.0%の東部3地区である。</p>
人口 (H22.2月)	208,885人 65歳以上人口40,931人 高齢化率19.6%	168,203人 65歳以上人口41,692人 高齢化率24.8%
地域包括支援センターの形態と見守り活動	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託による10か所。 2地区あんしんすこやかセンター(包括支援センター) 構成員:主任ケアマネージャー1人、社会福祉士1人、保健師1人、見守り推進員1人。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託による8か所。 3地区あんしんすこやかセンター(包括支援センター) 構成員:主任ケアマネージャー1人、社会福祉士1人、保健師1人、見守り推進員1人。
見守り組織構築の変遷	<ul style="list-style-type: none"> S53:民生委員・友愛訪問、自治会、老人会、婦人会活動による単身高齢者等の訪問活動実施。 H9:シルバーハウジング、復興公営住宅に市は生活援助員(LSA)を配置し見守り活動を実施。 H13:あんしんすこやかセンターに市は見守り推進員を配置。各種民間見守り組織と連携し見守り活動を実施。 H14:ガスマーターのICTを活用した単身高齢者見守りを実施。 H18:あんしんすこやかセンターに市は見守り推進員を4人の専門職として配置し、見守り活動、介護予防推進事業を実施。 	
地域包括支援センターの見守り支援関連活動	<ul style="list-style-type: none"> 生活援助員、見守り推進員など専門職による必要高齢者への定期的及び随時の見守り活動の実施。 あんしんすこやかセンターは担当地区内の単身高齢者及び75歳以上老々世帯の実態調査、民生委員等と小地域見守り連絡会を定期例(1回/2,3ヶ月)及び、必要隨時開催。 見守りネットワーク育成研修(4回/年) 	
見守り活動の組織形態	<p>(予定) 育成中</p> graph TD A[見守り対象高齢者] --> B[社会福祉協議会] A --> C[あんしんすこやかセンター (地域包括支援センター)] A --> D[小地域見守り連絡会実施] A --> E[ふれあいのまちづくり協議会 友愛訪問・自治会、民生委員、老人クラブ、婦人会、育成協、その他] B --> F[生活援助員、見守り推進員] C --> F D --> F E --> F F --> G[ガスマーター等ICTを活用した見守りサービス事業実施] G --> H[コミュニケーションサポート] H --> I[警察 郵便局 銀行 商工会 商店会 農協 生協 コンビニ 福祉事業者 医療機関など]	
見守り事務局、規約	事務局:あんしんすこやかセンター(地域包括支援センター) 見守り活動推進事業実施規約あり	
見守り基準	専門職用見守り基準あり	

・神戸市では、震災以降に誕生した社会福祉協議会所属の生活援助員、見守り推進員がそれぞれ区社会福祉協議会、あんしんすこやかセンターに配属され、見守りハイリスク高齢世帯等を定期及び必要隨時訪問を実施。

2) 堺市、大阪市の調査地区と高齢者見守り活動

市町・地区名	堺市南区	堺市西区
地域概要	泉北ニュータウンを中心とした市街地とその周辺に集落地などがある。ニュータウンとしては全国最大であり、入居40年を経過した2007年6月時点で、約58,000世帯、14万2,000人が居住している。現在は高齢化が進み高齢化率が23%を超える住区が多くなっている。また、核家族化による人口流出が進むみ、一人暮らし高齢者世帯の増加に伴い、見守り活動などの推進が求められている。	市西南部地域の核として市街地の整備が進められており、臨海地や内陸部の工業地とあわせ農地などもある。寺社などの歴史文化遺産を多く有し、だんじり祭りや布団太鼓などの伝統行事も地域に受け継がれている。アクセスは、新大阪からは地下鉄で約30～40分、関西国際空港からは南海本線で30分、大阪空港からは空港バスで約50分の距離にあり交通の便はよい。
人口 (H22.1月)	158,700人 65歳以上人口35,659人 高齢化率22.5%	136,183人 65歳以上人口29,027人 高齢化率21.3%
地域包括支援センターの形態と見守り活動	・堺市公社による直営が区に1か所。 ・構成員：所長1人、主任ケアマネージャー1人 社会福祉士2人、プランナー9人、事務職員4人、非常勤：プランナー2人。	・堺市公社による直営が区に1か所。 ・構成員：保健師兼所長1人、主任ケアマネージャー(看護師)1人、社会福祉士2人、保健師1人、非常勤：看護師他6人。
見守り組織の名称、数、参加人数	・「地域のつながりハート事業」(小地域ネットワーク活動推進事業)。 ・20校区の見守りネットワーク地域ケア推進チームメンバー約300人(民生委員や校区福祉委員が中心になり活動)	・西区高齢者ちょこっとネット堺市公社による直営が区に1か所。 ネットワーク推進委員：6校区/14校区、約200人。 ・見守り対象数：30人以上/各校区
地域包括支援センターの見守り支援関連活動	・「お元気ですか」訪問 1回/月 ・孤立死調査・分析：26件 ・いきいきサロン2回/月 ・ボランティアピューロ1回/月 ・独居、昼間独居高齢者配食サービス、誕生会1回/月 ・グループホーム職員研修1回/年 ・介護家族等研修2回/年	・「お元気ですか」訪問 1回/月 ・いきいきサロン1回/月 ・ボランティアピューロ1回/月 ・災害時一人も見逃さない活動：名簿作成(校区差あり) ・高齢者支援関係機関研修：7回/年
見守り活動の組織形態	<p>(予定)</p>	
見守り事務局、規約	事務局：地域包括支援センター ・規約：なし	事務局：地域包括支援センター ・規約：なし
見守り基準	・民生委員用見守りチェック表あり	・なし

- ・堺市は各区の地域包括支援センターが中心になり各区の住民主体の地域見守りネットワーク活動推進委員による活動システム構築に向け奮闘している。
- ・大阪市は各区の社会福祉協議会では地域生活支援ワーカーが見守り・訪問活動を支援。地域包括支援センターは区内の総合相談所と連携、総合相談所の下に住民主体の地域見守りネットワーク活動推進委員との協力による見守り活動システムの構築と充実に向け支援している。

2. 近郊都市部の調査地区の状況

市町・地区名	大阪府泉南市	大阪府羽曳野市
地域概要	泉南市は大阪府南部に位置し、市の北西部は大阪湾に面し、南東部は和泉山脈を境に和歌山県と接している。平地部ではほとんど宅地や農地として利用されている。沖合の関西国際空港の一部も泉南市であり、空港に関する産業の活性化が図られ、大阪の大都市部への通勤圏内でもある一方古くからの対象農漁業なども営まれている。調査対象のM地区は大阪市内へは1.5~2時間の新興住宅と旧農村の兼業農家である。	大阪府の南東部に位置し、調査4地区中2地区は大阪市内から約20km圏内にあり、旧長尾街道沿いを中心に住宅が密集し交通の便もよく、大阪市内には至る時間は電車、車で30分程度である。他の2地区は大阪市内には1~1.5時間程度は要するが、羽曳野丘陵地帯の広域的な住宅地・学園地域とぶどう畠等の農地が広がり、集落地が点在する農村地域である。
人口 (H22.2月末)	65,733人 65歳以上人口13,849人 高齢化率20.5%	119,008人 65歳以上人口24,752人 高齢化率20.8%
地域包括支援センターの形態と見守り活動	・民間委託による2ヶ所。 ・M地区包括支援センター構成員：主任ケアマネージャー1人、社会福祉士2人、保健師1人。 ・ハイリスク見守り対象実態把握調査と見守り必要高齢者訪問は市から委託を受け、地域包括支援センター専門職が担当。	・市の直営によるもの1ヵ所。 ・地域包括支援センター構成員： 主任ケアマネージャー1人、社会福祉士1人、保健師5人。 ・見守り必要高齢世帯の実態調査は市が実施。 ・必要高齢者への見守り活動はふれあいネット雅び会議で決め実施。
見守り組織の名称、数、参加人数	泉南市M地区高齢者見守りネットワークは9地区に分かれて活動 参加数：41人	ふれあい雅び 14小学校区、参加総数213人 調査4地区 参加数：78人
地域包括支援センターの見守り支援関連活動	・認知症予防事業：(有効な情報収集可能な場)担当地区内19ヵ所で開催 1回/月 115回/年延2256人 ・地域ケア会議(毎月1回) ・見守りネットワーク研修・会議(随時)	・見守り活動は地域在宅介護支援センターが担当地区内の1~3小学校区を担当し月1回、必要隨時会議を開催。 ・見守りネットワーク育成研修(5~7回/年)
見守り活動の組織形態		
見守り事務局、規約	事務局：地域包括支援センター 見守りネット運営規約：あり	事務局：地域在宅支援センター 見守りネット運営規約：あり
見守り基準	地域包括支援センター職員の訪問対象基準あり。	ふれあいネット雅び参加者用の訪問レベル基準あり。

・泉南市は地域包括支援センターが、羽曳野市は市の担当課が担当して「単身高齢者及び老々介護世帯の実態調査」を2,3年毎に実施している。

・泉南市は、地域包括支援センターが担当して、要見守り単身高齢者及び老々介護などハイリスク世帯の継続見守りを、基準をもって定期・隨時訪問している。

・羽曳野市は、ふれあいネット雅びと7ブロックの旧在宅介護支援センターが担当して、要見守り単身高齢者及び老々介護などハイリスク世帯の継続見守りを、基準をもって定期・隨時訪問している。

3. 限界地域の調査地区と高齢者見守り活動

1) 山間部・限界地域の調査地区と高齢者見守り活動

市町・地区名	勝山町北谷地区	勝山町長山地区	勝山町立川地区	勝山町元町3丁目地区
地域概要	勝山市の北東に位置し、市街地より約7kmの山間部にあり、県内でも降雪量の多い地域である。地区は7集落からなる。	勝山市の中央に位置し、市役所より2kmにある。地区内に病院や消防署がある。古くからの住宅が中心にあり、周辺に新興住宅がある。	勝山市の中央、西に九頭竜川が位置している。市役所より500mにある。古くからの住宅が中心にあり、周辺に新興住宅がある。	勝山市の中央に位置し、市役所より800mにある。古くからの住宅と、新興住宅が混在している。
人口 (H22.1月末)	115人 65歳以上人口70人 高齢化率60.9%	760人 65歳以上人口237人 高齢化率31.1%	634人 65歳以上人口187人 高齢化率 29.5%	731人 65歳以上人口731人 高齢化率 30.6%
地域包括支援センターの形態と見守り活動	勝山市地域包括支援センター 1箇所 保健師 2名、社会福祉士 1名、主任ケアマネージャー 1名、 介護支援専門員 4名			
見守り組織構築の有無、活動参加者など	見守り組織はないが住民同士が日常の中で互いに見守っていた。高齢化率が高く、高齢者同士の見守りの継続が課題である。	民生委員、地区ボランティアによる地区的生きがいサロン活動が活発である。サロンをとおして地区の高齢者の状況を把握している。	なし	なし
地域包括支援センターの見守り支援関連活動	<ul style="list-style-type: none"> ・集落別研修会の実施(ふれあいサロンと共に) ・困ったときの連絡先、高齢者に多い病気との対応のパンフレットの配布 ・見守りチェックシートを全戸配布 ・日々の見守りの実施 ・高齢者見守り活動の研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り組織設立準備会 ・見守り組織設立総会・研修会 ・見守りチェックシートを用いて見守りの実施 ・高齢者見守り活動の中間総括会議 ・見守り活動PRのチラシ配布 ・高齢者見守り活動の研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会・研修会の実施 ・高齢者見守りに関するアンケート調査の実施 ・見守りチェックシートを用いて見守りの実施 ・高齢者見守り活動の中間総括会議 ・見守り活動PRのチラシ配布 ・高齢者見守り活動の研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会役員への説明会 ・高齢者見守り活動の研修会 ・高齢者見守りに関するアンケート調査の実施 ・見守りチェックシートを用いて見守りの実施 ・見守り組織の立ち上げ準備 ・高齢者見守り活動研修会の実施
見守り活動の組織形態				
見守り事務局、規約	会議事務局: 地域包括支援センター	会議事務局: 地域包括支援センター	会議事務局: 地域包括支援センター	会議事務局: 地域包括支援センター
	運営規約:なし	運営規約:なし	運営規約:なし	運営規約:なし
見守り基準	なし	なし	なし	なし

・ハイリスク高齢世帯への定期及び随時訪問

勝山市A地区は地区社会福祉協議会専門員が担当している。

2) 農村部・限界地域の調査地区と高齢者見守り活動

市町・地区名	高知県芸西村	高知県大豊町
地域概要	村の南は土佐湾に面し、北を山地に、東西を台地に囲まれ、冬でも温暖であり、ナス・ピーマン等の県内屈指の園芸農村である。高知市から東へ30km(高知龍馬空港からは車で約20分)行政区域は東西約5km、南北約9km。面積は、約39.63km ² 。	県の東北端四国山地の中央部に位置し、集落は標高200から700メートルという急傾斜地に散在しており、耕地は総面積の1.1%に過ぎず、棚田、傾斜畑で形成されている山村である。厳しい立地条件から人口流出は止まない。
人口	人口4,044人(H22.1月)、65歳以上1,298人 高齢化率32.1%	人口5,007人(H22.3) 65歳以上2,662人 高齢化率53.2%
地域包括支援センターの形態と見守り活動	・直営1ヵ所(役場内に設置) ・構成員:センター長1人(村長)、介護支援係長1人(保健師)、主任ケアマネージャー1人、社会福祉士1人、看護師1人。	・直営1ヵ所(役場内住民課併設) ・構成員:保健師1人、主任ケアマネージャー1人 ・地域担当相談職員3人(住民課)
見守り組織構築の有無活動参加者など	・主に民生児童委員(約二十数名)が役割を担当。 ・自主防災組織(各地区の自治会)が日常生活の中で高齢者を見守る。	・見守り組織:住民課よろず相談職員3人の各担当地域内活動。 ・主に民生委員、区長、近隣住民ボランティアが日常生活の中で高齢者を見守る。
地域包括支援センターの見守り支援関連活動	・地域包括専門職による定期的及び随時の見守り活動の実施。 ・民生委員等と定例及び必要随時会議開催(地区見守り会議、定期4回/年)。 ・民生委員等の研修(2回/年)	・よろず相談職員による定期的及び随時の見守り活動の実施。 ・民生委員等と必要随時会議開催(地区見守り会議)。 ・民生委員等の研修(2回/年)
見守り活動の組織形態		
見守り事務局、規約	会議事務局:地域包括支援センター 見守りネット運営規約:なし	会議事務局:地域包括支援センター 見守りネット運営規約:なし
見守り基準	なし	なし

- ・ハイリスク高齢世帯への定期および随時訪問を公的に支援するシステムができている。
- ・芸西村はベテラン保健士とほとんどの世帯の住民生活を把握する地域包括支援センター職員が担当。大豊町は地域包括支援センターと同一課に所属する地域担当相談員が担当している。

第2章 住民ボランティア用見守りチェックシート(案)の試行

I. 見守りチェックシート(見守り判断基準案)の作成

平成20年度に実施した10市区町村での地域見守り活動に関するアンケート調査の成果及び、グループインタビュー結果¹⁾と研究者らの過去の研究調査報告資料²⁾³⁾、関係文献⁴⁾⁵⁾などから研究代表者、分担研究者等が4月～5月に検討を重ねて作成した見守りチェックシート(案)(別添資料1,p59)を継続調査地区の見守り組織メンバーに使用説明と併せ、配布、試行を依頼。

2. 見守りチェックシート(案) 試行結果

〈目的・方法〉

○ 調査の目的：前年度アンケート調査協力地区の見守り組織メンバーを対象とした見守りチェックシート試行を通して、地域特性をふまえた適正な見守り組織のあり方の模索、見守りを必要とする対象者の地域特性別の見守り判断基準の検討を行うことを目的とした。

○ 方法：

- 1) 対象者：対象者は、前年度アンケート調査協力地区で、都市部(K市、S市)、農村部(G村、Ka市)、都市近郊(H市、Se市)の見守り組織メンバー(民生・児童委員、友愛訪問ボランティア)を対象とした。
- 2) 方法：高齢者虐待に関する研修会時、見守りチェックシート(案：別添資料1)の使用説明を行い、配布した。回収は、集会時、あんしんすこやかセンターのスタッフに回収を依頼。
- 3) 時期：2009年 7月～12月
- 4) 見守りチェックシート(案)の内容(p59：別添資料1)

(1) 基本編 12項目と気になっていること(自由記載)および今後の対応

基本項目1～12の項目では、本人の状況、家族内関係、近隣関係について「はい」、「いえ」、「わからない」の3件法で回答を求めた。「この方の気になっていること」については、自由回答とした。また、今後の対応については、「あいさつや声をかける」、「訪問したり、電話をかけて様子を見る」「地域包括支援センターに相談」、「その他」の4件法を実施。基本編の項目で1つでも「はい」に○がついた場合は詳細編Aをチェック、基本編8番「はい」に○の場合は詳細編Bをチェック、7～12番「はい」に1つでも○の場合は詳細編Cをチェックする。

(2) 詳細編 A(観察と会話によるチェック項目) 15項目

詳細編Aの項目では、1～12番は、観察と会話によって本人の状況を把握する項目、13、14番は、家族との関係についての項目、15番は、うつ状態のスクリーニング項目。

(3) 詳細編 B「うつ」状態の早期発見に関するチェック項目 5項目

(4) C認知症が疑われるサインに関する項目 15項目および気になること(自由記載)

詳細編のチェック項目は、基本編12項目と同様に「はい」、「いいえ」、「わからない」の3件法による回答。

5) 分析方法：見守りチェックシートの項目を地域別および見守り専門職の有無別で比較、検討する。チェックシートの内容については、探索的因子分析および因子構造の確認を行うための確認的因子分析を実施。

6) 倫理的配慮

本研究は、甲南女子大学看護リハビリテーション学部研究倫理委員会の承認を得て実施

している。研究対象者へ研究の主旨や匿名性に関すること、研究への参加は対象者の自由意志であり、不参加の場合に不利益を被るものではないこと、研究の途中でいつでも離脱できること、調査内容に関するプライバシーの保護を厳守すること、得られたデータは、本研究目的以外で使用しないことを明記した調査依頼文の配布および口頭での説明の上、研究協力を依頼し、見守りチェックシートの提出をもって同意とした。

＜結果＞

- 回収数：見守りチェックシートの回収数は、都市部では、K市A区およびB区111部、S市C区およびD区97部、農村部44部(G村・Ka市)、都市近郊82部(H市・Se市)、合計334部であった(図1-1)。また、見守り専門職の有無をみると、見守り専門職あり地域の人は150人(45.0%)、見守り専門職なしの地域の人は184人(55.0%)であった(図1-2)。

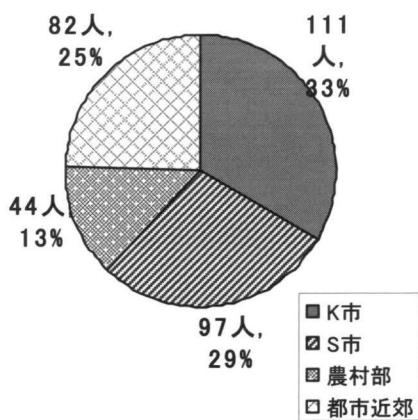


図1-1 対象者の地域別所属(n=334)

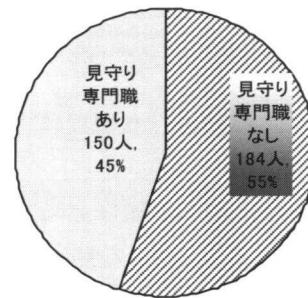


図1-2 所属地域の見守り専門職の有無(n=334)

2) 見守りの対象者

(1) 見守り対象者の年齢

見守りを必要とする対象者の年齢は、74歳までの前期高齢者と75歳以上の後期高齢者にわけて集計を行ったところ、74歳までの割合は、10%台であったが、75歳以上の割合は5割を超えていた。また、都市部ほど、無回答が多かった(2-1)。

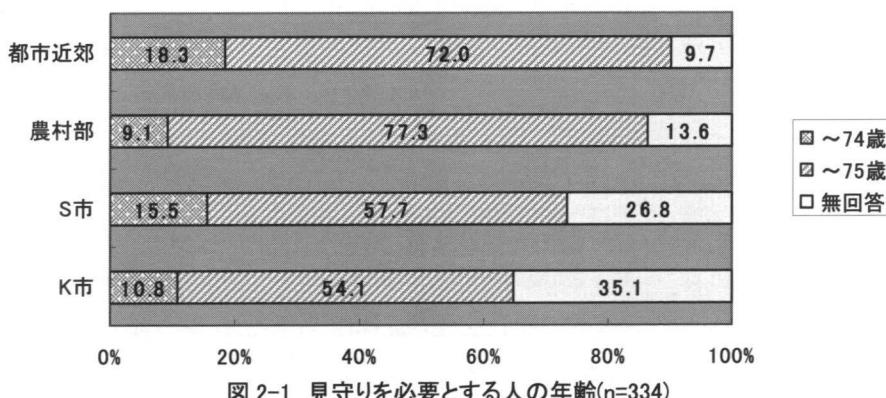


図2-1 見守りを必要とする人の年齢(n=334)

見守り専門職の有無別では、所属地域に見守り専門職ありの群のほうが 75 歳以上の後期高齢者の割合が高かった(図 2-2)。

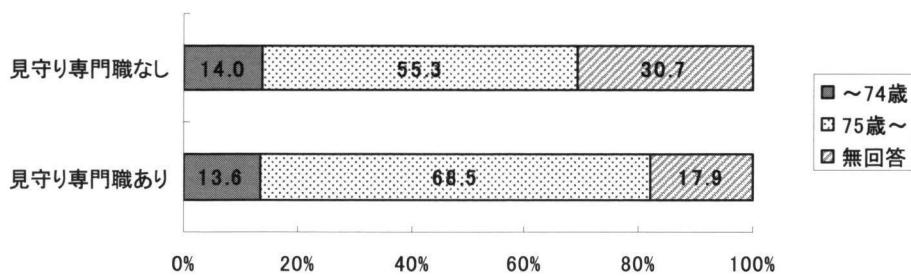


図 2-2 見守りを必要とする人の年齢(n=334)

(2) 見守り対象者の世帯状況

見守りを必要とする対象者の世帯は、全ての地域で一人暮らしが最も多かった。S 市や都市近郊では、3 割程度に同居家族がいた。(図 3-1)。

所属地域における見守り専門職の有無別比較では、見守り専門職有りの地域で一人暮らしの割合が多かった(図 3-2)。

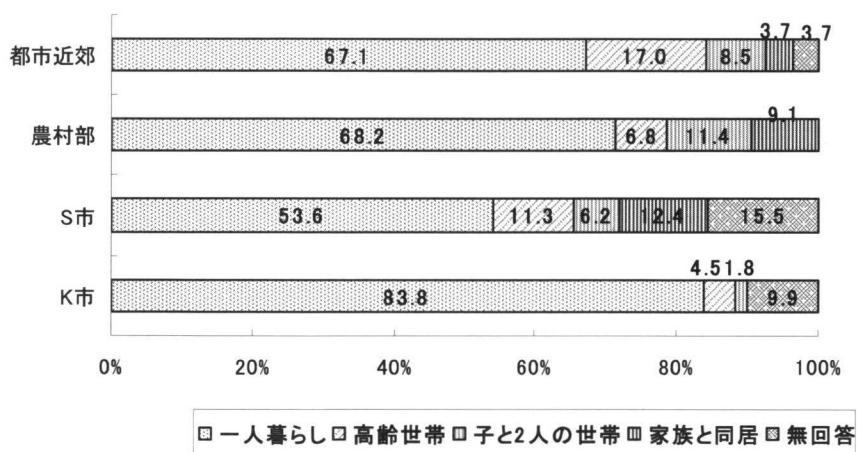


図 3-1 所属地域の地域特性別世帯構成比率(n=334)

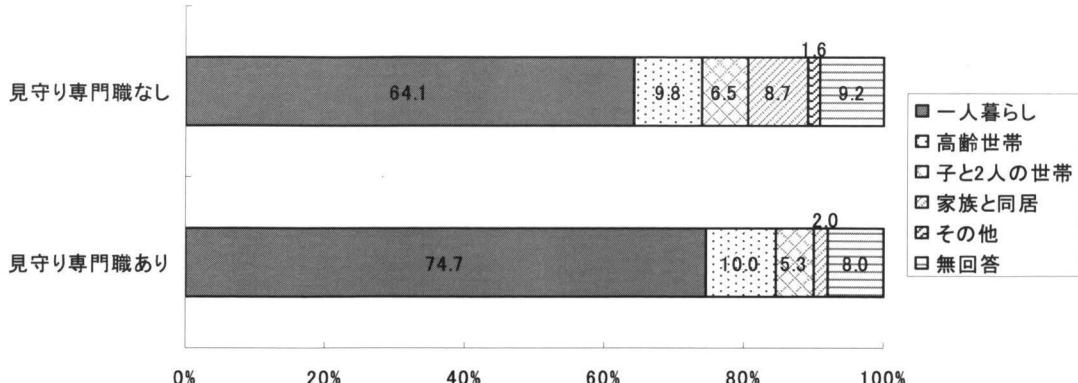


図 3-2 所属地域の見守り専門職の有無別見守り対象者の世帯(n=334)

(3) 見守り対象者の身体不自由の有無

見守り対象者の身体不自由の有無については、「あり」と答えた人の割合は、概ね 20~30% 台で、「なし」と答えた人は、60~70%台であった(図 4-1)。

見守り対象者に身体不自由がある場合、具体的な身体不自由の内容としては、移動や日常生活への制限、視聴覚的な不自由といった内容がみられた。

所属地域における見守り専門職の有無別では、見守り専門職なしの群で身体不自由ありの割合が高かった(図 4-2)。

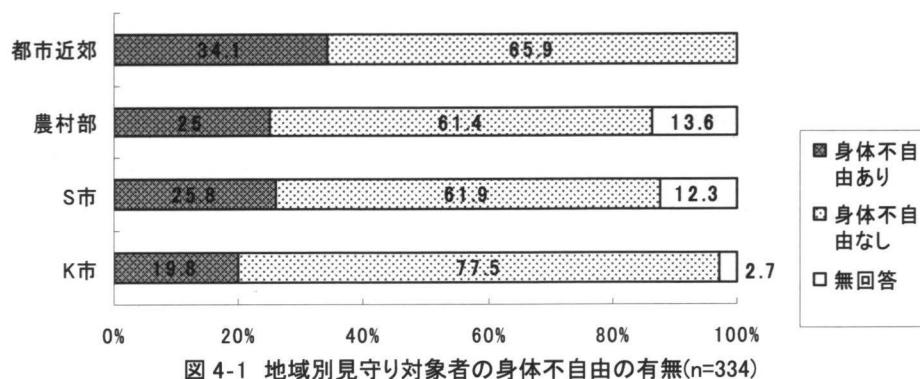


図 4-1 地域別見守り対象者の身体不自由の有無(n=334)

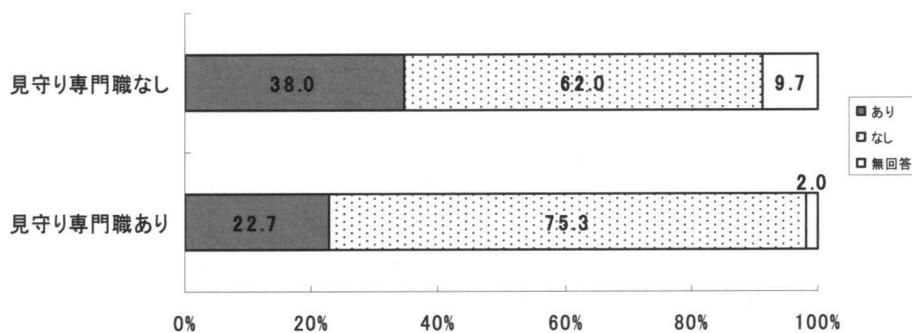


図 4-2 所属地域の見守り専門職別見守り対象者の身体不自由の有無(n=334)

(4) 見守り対象者の緊急連絡先

見守り対象者の緊急連絡先の有無については、地域別では、「あり」と答えた人は都市近郊で最も多かった。「なし」、「わからない」、「無回答」をあわせた連絡先が不明の割合は農村部が最も多かった(図 5-1)。

所属地域の見守り専門職の有無では、見守り専門職なしの方が緊急連絡先「あり」との答えが多かった(図 5-2)。

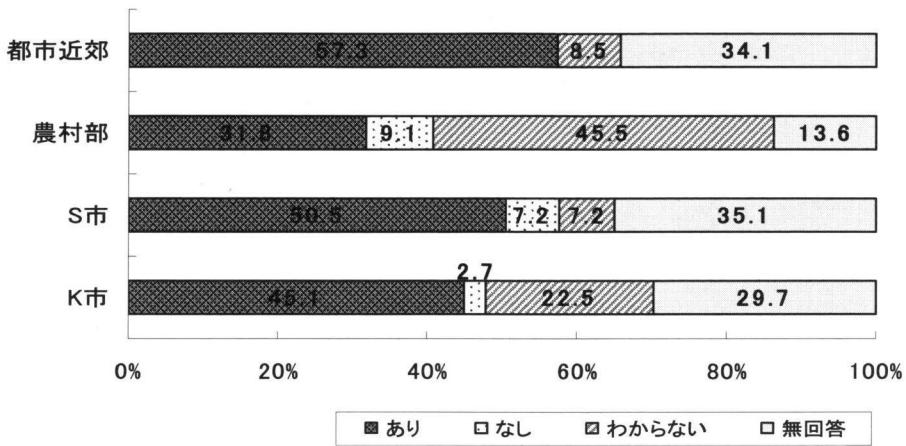


図 5-1 地域別見守り対象者の緊急連絡先の有無(n=334)

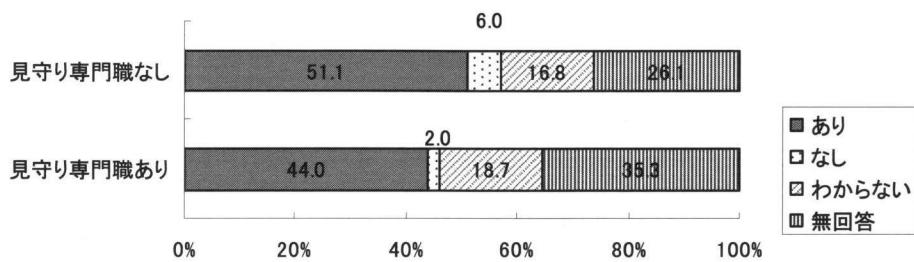


図 5-2 見守り専門職の有無別見守り対象者の緊急連絡先の有無(n=334)

緊急連絡先の内訳としては、地域別では、どの地域にも共通していた点としては、緊急連絡先が「子」として把握している人の割合が最も多い点であった。その他は地域によって違いが見られた。K市と農村部、都市近郊では、緊急連絡先の70%以上が「兄弟」、「子」で占められているのに対し、S市では、「兄弟」、「子」の割合は30%台にとどまっており、無回答の割合が約60%を占めていた(図 6-1)。

所属地域における見守り専門職の有無別では、見守り専門職ありの群は連絡先が「子」の割合が高かった。また、見守り専門職なしの群で不明と考えられる「無回答」が多くかった(図 6-2)。

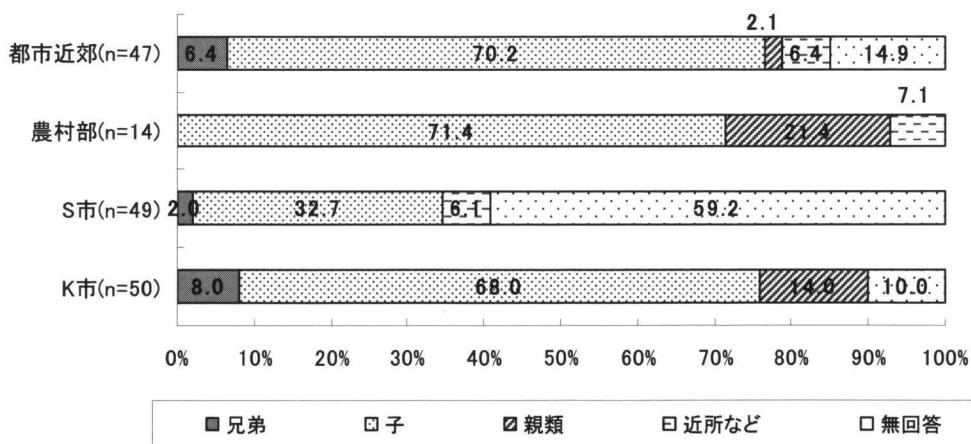


図 6-1 地域別 見守り対象者の緊急連絡先の内訳(n=160)

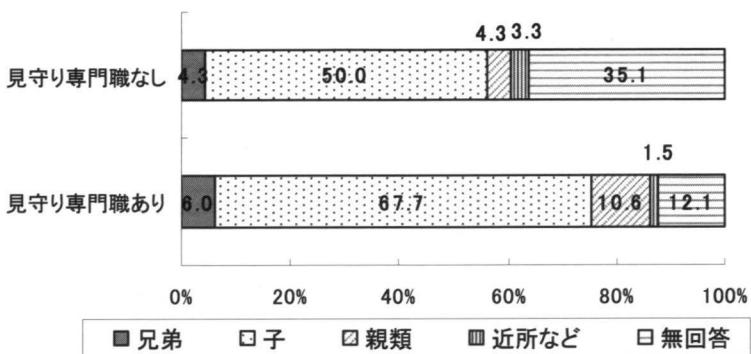


図 6-2 所属地域の見守り専門職の有無別 見守り対象者の緊急連絡先の内訳(n=160)

3) 基本編チェック項目

見守りチェックシート基本編のチェック項目の回答結果は、表 1-1、1-2 のとおりである。項目の詳細については、以下の内容であった。

表 1-1 地域別見守りチェックシート項目で「はい」と答えた人の割合(n=334)

項目	人数(%)			
	K市(n=111)	S市(n=97)	農村部(n=44)	都市近郊(n=82)
ポストの郵便・新聞、雨戸閉まりっぱなし	2(1.8)	8(8.2)	1(2.4)	3(3.7)
家や家周囲の散らかり	2(1.8)	11(11.3)	6(13.6)	4(4.9)
家の明かりがつかない	1(0.9)	2(2.1)	4(9.1)	1(1.2)
通院している様子が無い	1(0.9)	12(12.4)	1(2.4)	2(2.4)
どなり声、泣き声、不自然な傷・あざあり	1(0.9)	5(5.2)	0(0.0)	0(0.0)
最近姿を見ない、物音がしない	1(0.9)	7(7.2)	2(4.8)	8(9.8)
不審者が出入り	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
無気力又は無表情、意欲・生気なし	4(3.6)	19(19.6)	1(2.4)	3(3.7)
近所とのトラブルが多くなった	0(0.0)	5(5.2)	1(2.4)	1(2.4)
服装が以前より乱れている	2(1.8)	10(10.3)	1(2.4)	0(0.0)
火の不始末が増えている	0(0.0)	3(3.1)	0(0.0)	0(0.0)
会話が通じにくい	2(1.8)	26(26.8)	2(4.8)	11(13.4)

表 1-2 地域別見守りチェックシート項目で「はい」と答えた人の割合(n=334)

項 目	人 数(%)	
	見守り専門職あ り(n=150)	見守り専門職な し(n=184)
ポストの郵便・新聞、雨戸閉まりっぱなし	2(2.4)	12(6.5)
家や家周囲の散らかり	2(2.4)	21(11.4)
家の明かりがつかない	1(1.2)	7(3.8)
通院している様子がない	1(1.2)	15(8.2)
どなり声、泣き声、不自然な傷・あざあり	1(1.2)	5(2.7)
最近姿を見ない、物音がない	1(1.2)	17(9.2)
不審者が出入り	0(0.0)	0(0.0)
無気力又は無表情、意欲・生気なし	4(4.8)	23(12.5)
近所とのトラブルが多くなった	0(0.0)	7(3.8)
服装が以前より乱れている	2(2.4)	11(6.0)
火の不始末が増えている	0(0.0)	3(1.6)
会話が通じにくい	2(2.4)	39(21.2)

基本編1～12の各項目の「はい」に○がついている人の割合は、地域別では、S市で多く、また、所属地域における見守り専門職の有無別では、見守り専門職なしの群で多かった。

「ポストに郵便、新聞がたまっている」および「カーテンや雨戸が閉まりっぱなし」の項目については、「はい」と答えた人は、S市8人(8.2%)が最も多い。 「家や家の周囲が異常に散らかっている」の項目については、「はい」と答えた人は、農村部6人(13.6%)が最も多く、次いでS市11人(11.3%)であった。

「夜遅くなても家の明かりがつかない」の項目については、「はい」と答えた人は、農村部で最も多く、4人(9.1%)であった。 「通院している様子がない」の項目については、「はい」と答えた人はS市12人(12.4%)が最も多かった。 「どなり声、泣き声がする。不自然な傷・アザがある」の項目については、「はい」と答えた人は、S市5人(5.2%)であった。

「最近姿を見ない。物音がない」の項目については、「はい」と答えた人は、都市近郊8人(9.8%)が最も多く、次いでS市7人(7.2%)であった。 「無気力又は無表情、意欲・生気が感じられない」の項目については、「はい」と答えた人は、S市19人(19.6%)で最も多かった。 「近所とのトラブルが多くなった」の項目については、「はい」と答えた人は、S市5人(5.2%)で最も多かった。

「服装が以前より乱れている」の項目については、「はい」と答えた人は、S市10人(10.3%)で最も多かった。 「火の不始末が増えている」の項目については、「はい」と答えた人は、S市のみにみられ、3人(3.1%)であった。 「会話が通じにくい」の項目については、「はい」と答えた人は、S市と都市近郊に多く、S市26人(26.8%)、都市近郊11人(13.4%)であった。

所属地域の見守り専門職の有無別では、見守り専門職の有無別では、見守り専門職なしの群で特に多かった項目は、「会話が通じにくい」、「無気力又は無表情、意欲・生気なし」、「家や家周囲の散らかり」、「最近姿を見ない、物音がない」であった。

各チェックシートの「はい」に○がついている人数については、表2-1、表2-2のとおりである。基本編では、1~12番の「はい」に1つでも○がついている人の割合は、地域別では、S市が48人(49.5%)で最も多く、次いで農村部12人(27.2%)、都市近郊24人(29.3%)となっている。所属地域における見守り専門職の有無別では、1~12番の「はい」に1つでも○がついている人は、見守り専門職の有無別では、見守り専門職なしの群では70人(38.0%)で、見守り専門職ありの群22人(14.7%)に比べて多かった。

8番の「はい」に○がついている人は、地域別では、S市で19人(19.6%)と他の地域に比べて多かった。所属地域における見守り専門職の有無別では、見守り専門職なしの群20人(10.9%)が見守り専門職ありの群7人(4.7%)に比べて多かった。

また、7~12番の「はい」に1つでも○がついている人は、地域別では、S市で36人(37.1%)と最も多く、次いで都市近郊の13人(15.6%)となっている。見守り専門職の有無別では、見守り専門職なしの群が45人(24.5%)で、見守り専門職ありの群14人(9.3%)に比べて多かった。

表2-1 地域別 基本編チェックシートの「はい」の○数(n=334)

項目	人数(%)			
	K市(n=111)	S市(n=97)	農村部(n=44)	都市近郊(n=82)
1~12番の「はい」に1つでも○がついている	8(7.2)	48(49.5)	12(27.2)	24(29.3)
うつの項目(8番)の「はい」に○がついている(再掲)	4(3.6)	19(19.6)	1(2.3)	3(3.7)
認知症の項目(7~12番)の「はい」に1つでも○がついている(再掲)	6(5.4)	36(37.1)	4(9.1)	13(15.6)

表2-2 所属地域における見守り専門職の有無別 基本編チェックシートの「はい」の○数(n=334)

基本編	見守り専門職あり (n=150)	見守り専門職なし (n=184)
1~12番の「はい」に1つでも○がついている	22(14.7)	70(38.0)
うつの項目(8番)の「はい」に○がついている(再掲)	7(4.7)	20(10.9)
認知症の項目(7~12番)の「はい」に1つでも○がついている(再掲)	14(9.3)	45(24.5)

表3-1 地域別 詳細編チェックシートの「はい」の○数(n=334)

項目	人数(%)			
	K市	S市	農村部	都市近郊
詳細編A				
うつの項目(15番)の「はい」に○がついている	1	8	1	3
詳細編B				
網掛けの○の数が0個	3	1	1	2
網掛けの○の数が1個	1	2	0	1
網掛けの○の数が2個以上	2	22	0	5
詳細編C				
○の数が0~3個	2	49	3	13
○の数が4個以上	4	16	0	1